

参院選の投票が10日に迫った。有権者が1票に託す思いとは何か。争点となる課題を通して、大阪のいまを報告する。

参院選 2016

大阪のいま 上

「家族が倒れた時から介護は突然始まる。すぐにも安心して受けられる介護サービスがあれば、仕事を辞めずに済むのに」。大阪市住之江区の片野純樹さん(64)は、認知症の母・たみ子さん(92)を介護するため、3度仕事を辞めざるをえなかった。

住宅設備機器会社の支店長だった2009年。兵庫県内で一人暮らしをしていた母が認知症になり、受け入れ先を探したが、近くの特別養護老人ホーム(特養)は「300人待ち」。週2日のデイサービスを利用し、仕事を持つ妻と2人で

親が認知症 3度離職

施設、人材の不足深刻

介護

介護を始めたが、部下に仕事を頼んで様子を見に行くこともあった。支店長という責任ある立場。職場のことも考え、56歳で早期退職し、自宅で同居を始めた。翌年、関連会社で職を得たが、さらに母が脳梗塞を発症し、症状はいっそ

う進んだ。夜は2時間おきにおむつを取り替えた。日中は熱い汁物を平気で手でつかむなどするため、目を離すことができなくなった。1年半で再び仕事を辞めた。

希望の特養に入居できた13年秋、辞めた住宅設備機器会社から「手伝いに来てくれないか」と誘われ、午後1〜7時の勤務で復職した。「ようやく両立できる」と思っていたが、入退院を繰り返すようになった母の付き添いが増え、半年後、3度目の退職を決意した。

「仕事にはやりがいを感じていたいし、社会とも関わっていたい」との思いは今も強い。ただ、母は頻繁に体調を崩すようになった。陽気だった母が弱っていく姿が気がかりで、復職への道筋は見えない。

参院選では各党が、公約に介護職員の賃金引き上げや人材確保、施設入所待ちの要介護者の解消などを掲げる。ただ、そのための財源などは明確ではない。

総務省の調査(2012年)によると、働きながら介護をする人は全国で約291万人おり、多くは40〜50歳代の働き盛りだ。介護との両立に行き詰まり、仕事や社会とのつながりを失う事例も少なくない。

片野さんは「介護は予期せぬことが多く、物理的にも精神的にも負担が大きい。介護する人の現状に目を向け、離職を防ぐ施策に生かしてほしい」と訴える。

家族を介護するため仕事を辞める「介護離職」は年間10万人に上る。政府は「1億総活躍社会」の柱の一つに、団塊世代が75歳以上の後期高齢者となる2020年代初めまでに「介護離職ゼロ」を掲げている。

一方、介護現場で働く人(13年度)は全国で171万人、府内では13万6000人。厚生労働省の推計では、25年度には介護を担う人材は全国で253万人必要だが、今のままだと37万7000人が不足。府内では3万4000人が足りなくなると予想される。

政府「ゼロ」目指す

さらに深刻なのが、介護を担う人材不足だ。開所し

たみ子さんの足をマッサージする片野さん(右)。気持ちよさそうな母の表情に笑みがこぼれる(大阪市住之江区で)

